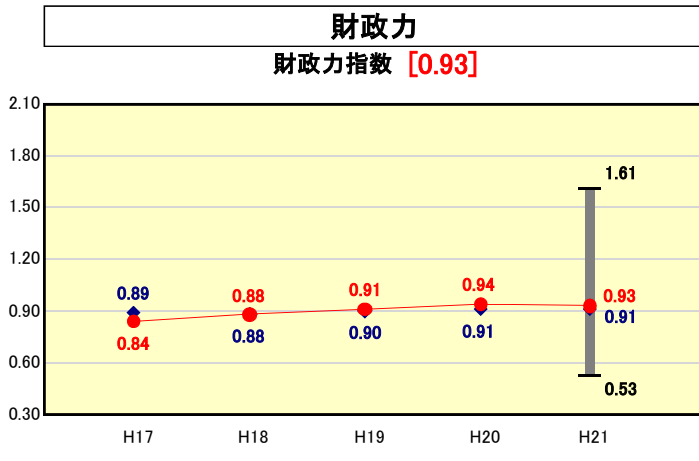


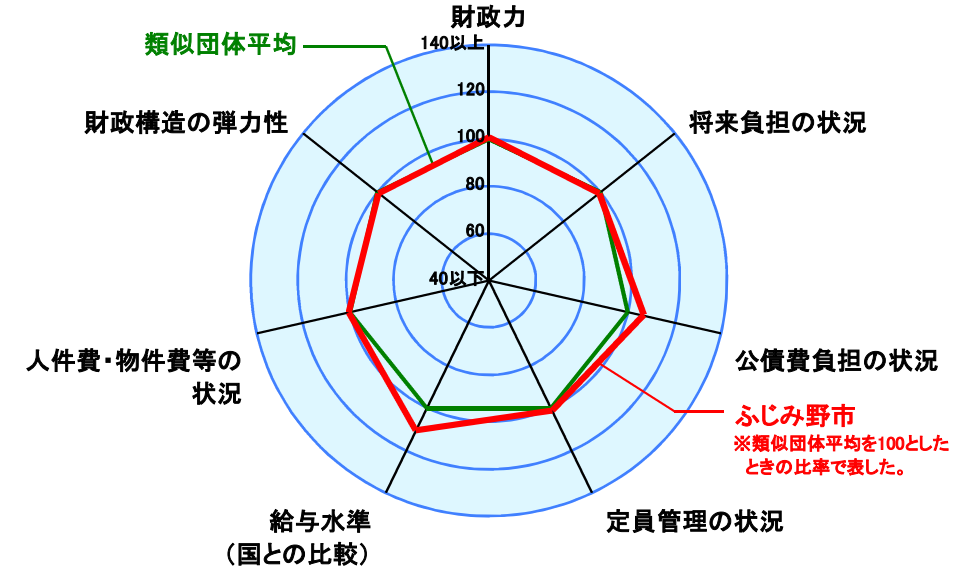
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



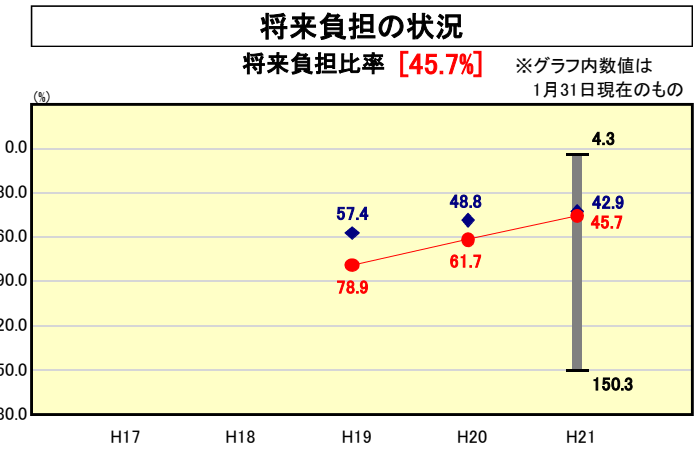
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位 16/35
全国市町村平均 0.55
埼玉県市町村平均 0.86

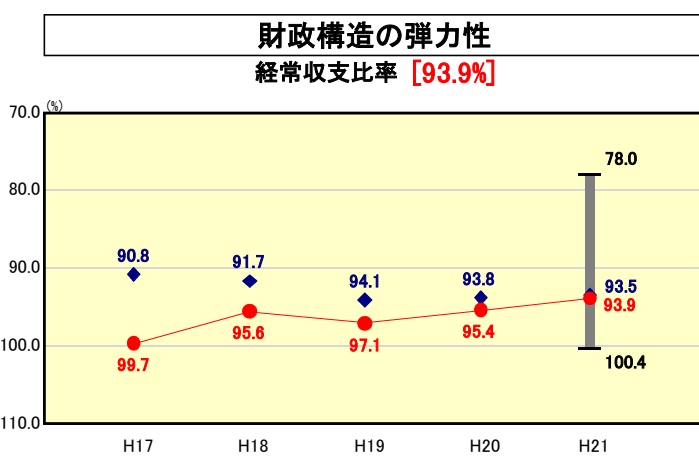
人口	105,045	人(H22.3.31現在)
面積	14.67	km ²
標準財政規模	19,073,026	千円
歳入総額	31,487,781	千円
歳出総額	30,173,324	千円
実質収支	1,185,083	千円



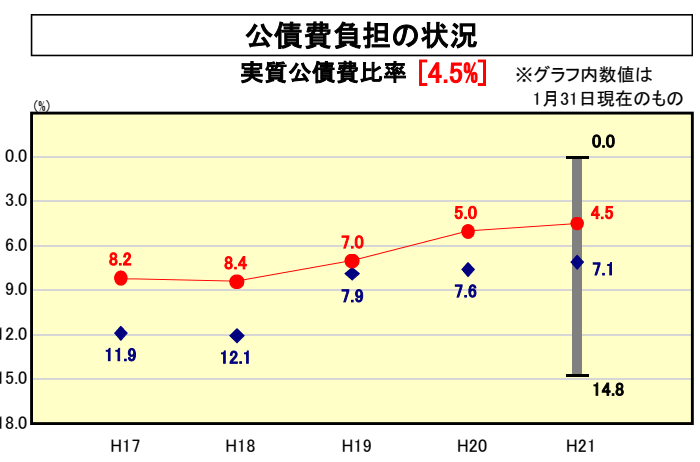
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



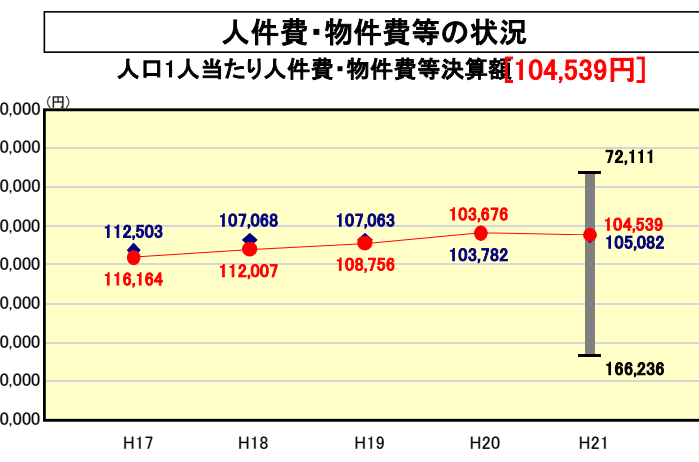
類似団体内順位 18/35
全国市町村平均 92.8
埼玉県市町村平均 72.8



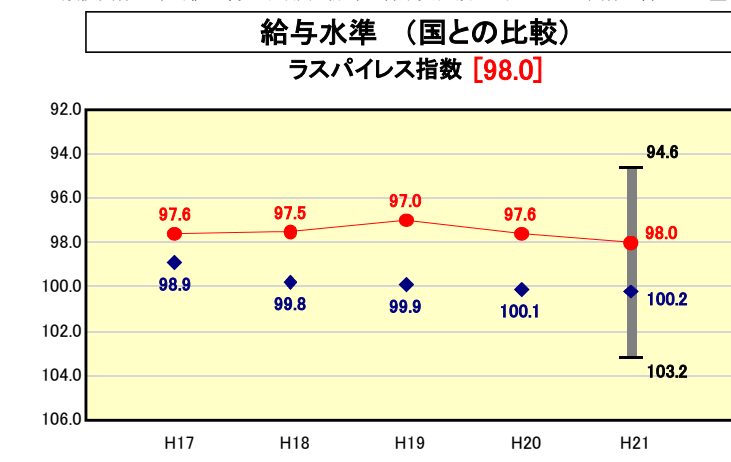
類似団体内順位 16/35
全国市町村平均 91.8
埼玉県市町村平均 90.3



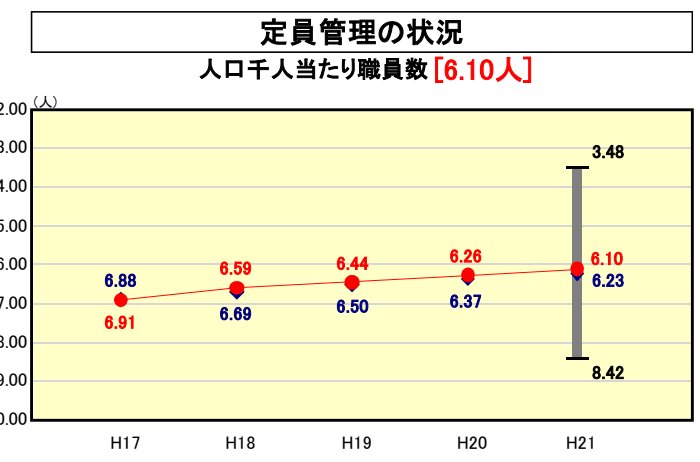
類似団体内順位 10/35
全国市町村平均 11.2
埼玉県市町村平均 9.1



類似団体内順位 20/35
全国市町村平均 115,856
埼玉県市町村平均 98,051



類似団体内順位 7/35
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 16/35
全国市町村平均 7.33
埼玉県市町村平均 6.10

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
平成17年度から平成20年度までは上昇傾向で推移していたが、現在の社会経済情勢から今後は低下する傾向が見込まれる。

○経常収支比率
人員費の抑制など従来からの行政事務の見直し等により前年度比較で1.5ポイント改善はしたものの、類似団体平均を上回っている。今後も更なる行財政改革の推進、事務事業評価などを通じた経常経費の見直しにより、比率の改善を図る。

○人口1人当たり人員費・物件費等決算額
人員費については、定員適正化計画に基づく採用職員の抑制及び給与水準の適正化などにより減少している。物件費については5万人規模の市町が合併したことにより、同規模の施設を複数抱えているため、施設維持管理に伴う経費の面では、合併による削減効果が表れていない。今後、公共施設適正配置計画を踏まえ、施設のあり方を検討する必要がある。

○ラスパイレス指数
給与構造改革等により、現在の給料水準は全国市平均を下回っている。今後も給料水準の適正化に努める。

○将来負担比率
類似団体平均をやや上回ってはいるものの、前年度と比較して16ポイント減少しており、全国市町村、埼玉県市町村平均を大きく下回っている。主な減少要因としては、地方債残高の減や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、充当可能基金の増額等があげられる。今後も行財政改革を推進し、後年度の世代間負担の均衡を図りつつ、財政の健全化を推進する。

○実質公債費比率
類似団体平均を下回っている。今後も、地方債については地方交付税の算入の有無など、財源的に有利な起債の計画的な活用を図り、比率の適正な水準の維持に努める。

○人口1,000人当たり職員数
類似団体平均とほぼ同じ水準となっている。ここ数年、新規職員採用を退職者の2分の1以下に抑えるなど、適正な定員管理に努めている。
人口1人当たり人員費・物件費等決算額の項目での課題同様、施設のあり方を検討する中でより一層の改善を図る必要がある。